

事務事業名		教職員健康診断事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間																									
	施策名	15 学校教育の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)																									
	基本事業名	03 豊かで強い心の育成		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令		学校保健安全法第15条		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 02 03 01 09 08																									
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課		事務事業区分																									
	課長名	市村 康之		A 政策事業 B 施設整備																									
	係名	学務係	電話 0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等																									
	担当者	熊谷 小百合	内線 277	E 一般(1～4以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 各市立小中学校教職員の各種健康診断(定期健康診断、胃がん検診)を実施する。 主な業務は、各種健康診断の委託契約、各種健康診断受付業務、各種健康診断結果の本人、在籍学校長への報告、各種健康診断委託料の支払いである。 事業費は、各種健康診断委託料及び印刷費等。 平成28年度より労働安全衛生法の一部改正により、心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を新たに実施している。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

各種健康診断の委託契約書作成及び締結、各種健康診断受付業務、各種健康診断結果の本人・在籍学校長・学校医への報告、各種健康診断委託料の支払い

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市立小中学校教職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市立小中学校教職員が心身ともに健康で教育を提供することができる。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

市立小中学校教職員が心身ともに健康で教育を提供することがにより、児童生徒が充実・安定した教育を受けることができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 市立小中学校数	校
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 健康診断受診対象者数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 健康診断受診者数	人
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	2,895	2,855	3,031	3,302	3,302	3,302
		事業費計 (A)	千 円	2,895	2,855	3,031	3,302	3,302	3,302
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	300	300	300	300	300	300
		人件費計 (B)	千 円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
トータルコスト(A)+(B)		千 円	4,095	4,055	4,231	4,502	4,502	4,502	
⑤活動指標	ア	校	20	20	19	19	19	19	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	282	276	272	275	275	275	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	人	280	273	267	275	275	275	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0944	事務事業名	教職員健康診断事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
根拠法令の制定(昭和33年)に伴い、事業を開始している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
市立小中学校教職員の健康管理体制の強化のために、特定健康診断の新設など検診項目に若干の変化がみられるほか、労働安全衛生法の一部改正により、心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)が加わっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特に無し

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	市立小中学校教職員が心身ともに健康であることで、義務教育の充実を図ることができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	学校保健安全法に基づき実施しており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	学校保健安全法に基づき実施しており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	未受診者は全て「休職中」など正当な理由を持った教職員のみであり、これ以上の成果向上余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	根拠法令に基づき実施しているため、廃止・休止は出来ない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	対象が根拠法令に定められており、事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	最小限の職員で実施しており、削減の余地はない
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	根拠法令に基づき、市内小中学校職員について実施しており、公平公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。